
川地小学校給食調理場解体 工事設計図

(有)岡田建築設計事務所

〒728-0006

広島県島敷町1106番地1

TEL (0824) 63-4306

FAX (0824) 63-4314

Ⅰ 工事概要 給食調理場、別棟プレファブ倉庫解体及び跡地アスファルト舗装				・産業廃棄物広域認定制度の適用 ※無し		・有り（ ）		15 施工の検査		監督職員による随時の立入り検査を行う。 検査に必要な資機材、労務等を提供すること。		[1.6.4]			
1 工事名称 川地小学校給食調理場解体工事				・処理に注意を要する建設廃棄物				16 中間技術検査		※行わない ・行う（回数及び時期については監督職員の指示による。）		[1.7.2]			
2 工事場所				※無し ・有り（・CCA処理木材 ・ひ素、カト`ミウム含有石膏ま`ート`）				17 工程報告		別紙様式による期間別工事工程報告書を毎月2回1部提出すること。					
3 構造・規模 鉄骨造一部木造平屋建て111. 11㎡、軽量鉄骨プレファブ別棟倉庫11. 11㎡				（1）本工事で発生した建設廃棄物は、広島県（環境県民局）及び保健所設置政令市（広島市、呉市、福山市）が、廃棄物処理法に基づき許可した適正な施設（許可対象とならない中間処理施設にあつては、廃棄物処理法に定められた基準に従った適正な施設）で処理すること。ただし、建設廃棄物が、破碎等（選別を含む）により、有用物となった場合、その用途に応じて適切に処理するものとする。（原則、県内処分）				18 埋設物等の報告		工事の施工に当たり、図面にない地下構造物、埋設配管等を発見した場合は、直ちにその状況を監督職員に報告すること。					
4 工事種目 （1）建物解体・撤去工事一式（内訳は別図による）				（2）本工事における再資源化に要する費用（運搬費を含む処分費）は、前記（4）に掲げる施設のうち受入条件が合うものの中から、運搬費と受入費（平日の受入費用）の合計が最も経済的になるものを見込んでいる。従つて、正当な理由がある場合を除き再資源化に要する費用（単価）は変更しない。`m				19 地下埋設物調査		○行わない ・行う 図示する範囲内において、整地前に敷地境界から2mの距離を置き、幅1m、深さ1. 5mで、3m間隔で掘削調査を行う。					
5 別途工事 施設内備品、厨房器具撤去				（3）本工事で発生する建設廃棄物のうち、広島県内の最終処分場に搬入する建設廃棄物については、広島 県産業廃棄物埋立税が課税されるので、適正に処理すること。`m なお、本工事では、広島県産業廃棄物埋立税相当額を見込んでいる。`m				20 契約不適合調査		竣工後、発注者から契約不適合調査（建設工事請負契約約款第4.6条の5に定める期間内）の連絡があった場合には、調査に協力すること。					
6 公衆災害防止措置 ア 工事に際し、工事関係者以外の第三者の生命、身体及び財産の危害、並びに迷惑を防止するために必要な措置をとること。 イ 上記について、「建設工事公衆災害防止要綱（平成5年1月12日付 建設事務次官通達）」に基づき実施すること。				検査期間としての14日間を含んだ工程とし、工事全体を把握して作成し、監督職員の承諾を受ける。		[1.2.1]		21 家電リサイクル法対象機器の処分		特定家庭用機器再商品化法（平成10年6月5日法律第97号）に指定する機械機器を処分する場合は、同法に基づき処理を行うこと。また、工事完了後に管理票の写しを提出すること。					
7 現状復旧 工事に際し、隣接建物等に損傷を与えた場合は、速やかに現状復旧を行うこと。				建設工事公衆災害防止対策要綱及び建築工事安全施工技術指針を参考に、建設副産物適正処理実施要領に基づき事前調査のうえ、事故防止及び環境保全に十分配慮した解体工法並びに建設廃棄物の処理等について具体的に定めた施工計画書を作成し、あらかじめ監督職員に提出し承諾を得ること。 （仮設計画、安全・環境対策、工程計画、解体計画、発生材の処分計画）		[1.2.2]		22 完成時の提出図書		・竣工図： 部（A2版： 部、 版： 部、CD-R： 部） ○完成図書 1 部 竣工図は残置及び設置工作物等、工事完了時に敷地内に存する物（埋設物も含む）の種類、位置及び供給管の切断箇所等の今後当該敷地を管理していく上で必要な事項を明記した配置図を作成し、提出すること。		1.8.1～3			
Ⅱ 解体工事仕様				（1）作業時間は、原則午前8時半から午後5時までとし、通学時間帯を考慮すること。 なお、時間変更する必要がある場合は監督職員の承諾を受けること		[1.3.5]		23 試掘		地中に解体散去すべき工作物等がないことを確認するため、次の時期及び方法により試掘を行う。 試掘時期 ※完成検査時 ・（ ） 試掘方法 ※機械掘削 ・人力掘削 なお、試掘は建築物1棟ごとに1箇所以上、外構（排水施設、舗装等）で1箇所以上行い、試掘する箇所については、検査員の指示による。					
1 共通仕様				（2）日曜日及び祝日に作業を行わないこと。ただし、あらかじめ監督職員の承諾を受けた場合は、この限りではない。				24 電子納品		※電子納品対象工事とする ○電子納品工事対象外 電子納品とは、「調査、設計、工事などの各業務段階の最終結果を電子データで納品すること」をいう。ここである電子データとは、「営繕工事電子納品要領（以下、要領という）」に基づいて作成されたものを指す。 成果品については、「要領」に基づいて作成した電子成果品を電子媒体で提出する。「要領」で特記載がない項目については、原則として電子データを提出する義務はないが、「要領」の解釈に疑義がある場合は監督職員と協議の上、電子化の是非を決定する。 また、成果品提出の際には、ウイルス対策を実施したうえで提出すること。					
（1）図面及び本特記仕様書に記載されていない事項は、すべて国土交通省大臣官房官庁営繕部制定の「建築物解体工事共通仕様書 令和4年版」（以下、「解体共通仕様書」という。）による。 解体共通仕様書に記載されていない事項は、国土交通省大臣官房官庁営繕部制定の「公共建築工事標準仕様書（建築工事編）令和4年版（以下、「標準仕様書」という。）及び「公共建築改修工事標準仕様書（建築工事編）令和4年版（以下、「改修標準仕様書」という。）による。				（3）工事中は、騒音、振動の発生、粉塵の飛散（散水）、道路の汚染等の防止に努めること。 低騒音型・低振動型建設機械の使用（近接住民の生活環境の保全の必要性がある場合） （3）歩行者等の通行に支障を生じないよう誘導員を配置し適切な処置を講じること。 特に道路幅の狭い箇所及び児童の通学路と重複する箇所には、誘導員を配置する等の措置を講じること。`m		[1.3.6～1.3.8]		25 工事中情報共有システム		<div>（1）本工事は、受発注者間の情報を電子的に交換・共有することにより、業務の効率化を図る情報共有システムの対象である。なお、運用にあたっては「広島県工事中情報共有システム運用ガイドライン」に基づき実施すること。 （2）本工事で使用する情報共有システムは次とする。 広島県工事中情報共有システム （http://choatatsu.pref.hiroshima.lg.jp/asp/index.html） （3）監督職員及び受注者が使用する情報共有システムのサービス提供者（以下「サービス提供者」という）との契約は、受注者が行い、利用料を支払うものとする。 （4）受注者は、監督職員又はサービス提供者から技術上の問題点の把握、利用にあつての評価を行うためのアンケート等が求められた場合、協力しなければならない。</div>					
2. 特記仕様				（4）ダンプトラック等による過積載の防止を図ること。 （5）作業現場には、労働安全衛生法に基づく作業主任者等を置き、作業の安全管理に努めること。 ①つり足場（ゴンドラのつり足場を除く）、張出し足場又は高さ5m以上の構造の足場の組立て、解体 を行う場合、コンクリート造又は鉄骨造の工作物（その高さが5m以上のもの）の解体作業を行う場 合は、労働安全衛生法第14条に基づく技能講習を終了したものとする。 ②木造建築物の解体作業を行う場合は、平成3年1月21日付け基発第39号「安全衛生教育の推進に ついて」及び平成元年9月5日付け基発第485号「木造建築物の解体工事の作業指揮者に対する安 全教育について」に基づく安全教育を終了した者とする。		[1.2.3]		26 仮設工事		1 騒音・粉じん等の対策 2 足場等 [2.2.2] 3 監督職員事務所等 4 山留めの撤去 5 工事用水 6 工事用電力 7 交通誘導員		[2.2.1] [2.3.1] [2.4.3]			
（1）項目は ① 印のついたものを適用する。 （2）特記事項は ② 印のついたものを適用する。 ③ 印のつかない場合は、※印のついたものを適用する。 ④ 印と ⑤ 印のついた場合は共に適用する。 （3）特記事項に記載の [] 内表示番号は、解体共通仕様書の当該項目を示す。 （4）特記事項に記載の（ ） 内表示番号は、改修標準仕様書の当該項目を示す。 （5）特記事項に記載の < > 内表示番号は、標準仕様書の当該項目を示す。				（1）受注者は、現場代理人を工事現場に常駐させ、工事現場内外及び下請け業者の管理を十分に行い、 周囲の建物、通行者等に損傷を与えないように注意して、工事施工をすること。なお、万一損傷が生 じた場合は、受注者の責任において処理すること。 （2）工事中は、騒音、振動の発生、粉塵の飛散（散水）、道路の汚染等の防止に努めること。 低騒音型・低振動型建設機械の使用（近接住民の生活環境の保全の必要性がある場合） （3）歩行者等の通行に支障を生じないよう誘導員を配置し適切な処置を講じること。 特に道路幅の狭い箇所及び児童の通学路と重複する箇所には、誘導員を配置する等の措置を講じること。`m		[1.2.3]									
		項目		特記事項											
1 一般共通事項		1 適用基準等		※建設工事公衆災害防止対策要綱 ※建設副産物適正処理実施要領（広島県土木局制定） ※建築工事安全施工技術指針 ※再生资源利用促進実施要領（広島県土木局制定） 図面、本特記仕様書、標準仕様書及び改修標準仕様書に記載のない事項は次の基準による。 ・公共建築改修工事標準仕様書（建築工事編）令和4年版 国土交通省大臣官房官庁営繕部											
		2 設計図書の優先順位		（1）現場説明に対する質問回答書 （2）現場説明書 （3）特記仕様書 （4）図面 （5）共通仕様書		[1.1.3]									
		3 官公署その他への届出手続等		工事の着手、施工、完成に当たり、関係機関への必要な手続等を遅滞なく行うこと。 また、これらの手続等を行うに当っては、届出内容についてあらかじめ監督職員に報告すること。 なお、手続き等に要する費用は受注者の負担とする。											
		4 別契約の関連工事		工程計画及び工事用車両の出入り等について当該工事関係者と十分調整し、工事の円滑な施工に努めること。		[1.1.7]									
		5 表示板の設置		現場の見えやすい位置に、監督職員が指示する次の表示板及び建設業法その他法令等に定める表示板を掲げること。 ※工事概要等の表示板（900mm×600mm）		[1.1.4]									
		6 工事実績情報の登録		受注者は、受注時又は変更時において請負金額が500万円以上の工事について、工事実績情報サービス（C O R I N S）に基づき、受注、変更、竣工、訂正時に工事実績情報として「工事実績データ」を作成し、監督職員の確認を受けた後に登録機関に登録申請し、登録機関発行の「登録内容確認書」を監督職員に提出しなければならない。また、途中変更時の登録が必要な場合とは、工期の変更、技術者の変更があった場合とする。											
		7 発生材の処理等		[1.3.10] [4.1.3～4.5.1] ・引渡しを要するもの（・PCBを含む機器類、PCB含有シリコン`材、 ） ・次の建設廃棄物は上記によるものを除き再資源化する （1）建設リサイクル法による特定建設資材廃棄物及び建設発生土 （○建設発生土 ○コンクリート塊 ○アスファルトコンクリート塊 ○建設発生木材） （2）金属類 （3）小型二次電池 ・その他建設廃棄物の再資源化 ※無し ・有り（・蛍光灯、H D ランプ ・硬質塩化ビニル管、継手） ・指定建設資材廃棄物（木材が廃棄物となったもの）の縮減 ※無し ・有り ・再資源化された建設廃棄物の現場での利用 ※無し ・有り（ ）											
								13 電気保安技術者等		[1.3.3～1.3.4]					
								14 近隣との折衝		[1.3.6]					

		8	快適トイレモデル工事	<div>本工事は快適トイレモデル工事（※発注者指定型 ・受注者希望型）であり、「快適トイレモデル工事試行要領（令和4年6月1日一部改正）」に基づき実施するものとする。 快適トイレチェックシートの様式は、「広島県の調達情報」の「様式集＞建設工事関係」その他の契約関係の様式」に掲載している。 また、完成検査までに提出するアンケートは、「広島県の調達情報」の「入札・契約制度＞入札・契約制度関係要綱」に掲載している。</div>	6	石綿含有建材の除去等																																																																																												
3	解体施工	1	事前措置	9章 機械設備による。それ以外は下記による 浄化槽、排水槽等の汚水、汚物等の事前回収、洗浄、消毒等の措置 ○ 行う ・ 行わない オイルタンク、オイルサービスタンク及び配管内の廃油の事前回収、洗浄等の措置 ・ 行う（廃油の処理は5章による） ・ 行わない	[3. 2. 1]																																																																																													
		2	基礎等	解体範囲 ※ 捨てコンクリートまで解体（地業は存置）																																																																																														
		3	杭の解体	既存図面より対象外とする <div>杭の解体 ・ 行う（解体方法 ・ 引抜き工法 ・ 破碎による解体） 引き抜き跡の処理 ※解体後の埋戻し及び盛り土による材料で充填 杭の処理 ※現場説明書の施工条件明示による 行わない</div>	[3. 9. 1] [3. 9. 2]																																																																																													
4	さく、照明設備等の附属物	附属物の解体 ・ 行う ・ 行わない	[3. 10. 1]																																																																																															
5	構内舗装、樹木等	舗装の路盤の解体 ○ 行う ・ 行わない 樹木の伐採伐根及び移植 ・ 行う ・ 行わない	[3. 11. 1]																																																																																															
6	地下埋設物及び埋設配管	地下埋設物及び埋設配管の撤去 ○ 行う ・ 行わない	[3. 12. 1]																																																																																															
7	埋戻し、盛土及び地均し	解体後の埋戻し及び盛土 ○ 行う 整地高さ ・ 現状G L ・ 図示 ○アスファルト舗装復旧高さを考慮する 埋戻し及び盛土の材料 ・ 山砂の類 ・ 他現場の建設発生土の中の良質土 ○盛土材（礫質土） ・ 再生コンクリート砂 ・ 現場発生の良い質土 ・ 行わない	[3. 13. 1]																																																																																															
4	建設廃棄物の処理	1	再資源化等	建設廃棄物の種類及び中間処理施設又は再資源化施設 ※ 現場説明書の施工条件明示による ○ 原則市内業者 <table><tr><td>種類</td><td>所在地等</td></tr><tr><td></td><td></td></tr><tr><td></td><td></td></tr><tr><td></td><td></td></tr></table>	種類	所在地等							[4. 4. 1]																																																																																					
		種類	所在地等																																																																																															
5	特別管理産業廃棄物の処理等	8章 電気設備、9章 機械設備による。それ以外は下記による ・ P C Bを含む機器類の処理 分析調査 ・ 行う 採取場所（ ） 除去範囲 ※ 図示 ・ P C B含有シーリング材の処理 分析調査 ・ 行う（分析方法、採取箇所数は、現場説明書の施工条件明示による） 除去範囲 ※ 図示 ・ 廃油の処理 処分方法 ・ 焼却処分 ・ 中間処理施設で再生処理 除去範囲 ※ 図示 ・ 廃酸・廃アルカリの処理 除去範囲 ・ 臭化リチウム（直炊吸収冷温水機） ・ 鉛蓄電池及びアルカリ蓄電池の電解液 処分方法 ・ 中和処理 ・ 焼却処分 ・ 中間処理施設で再生処理 ・ ダイオキシン類の処理 サンプリング調査 ・ 行う （分析方法、採取箇所数は、現場説明書の施工条件明示による） 除去範囲 ※ 図示 解体方法 処分方法	[5. 4. 1]																																																																																															
		1	石綿含有建材の除去	調査 ※ 石綿含有建材の事前調査 貸与資料（ ○事前11品目調査資料 ） ○ 分析による石綿含有建材の調査 分析対象（屋根下地：アスファルトルーフィング [※] 、外壁下地：アスファルトフェルト、 調理室等：内壁材、調理室等天井材、※イラー室：内壁材、※イラー室：天井材 調理室等壁壁：タイル接着剤、別棟倉庫：屋根砂付きルーフィング、その他疑われる部位） トレモライト 分析方法 <table><tr><td>材料名</td><td>分析方法（定性）</td><td>分析方法（定量）</td></tr><tr><td></td><td>J I S A 1481-1又はJ I S A 1481-2</td><td>J I S A 1481-3又はJ I S A 1481-4</td></tr><tr><td></td><td>・ 箇所</td><td>・ 箇所</td></tr><tr><td></td><td>・ 箇所</td><td>・ 箇所</td></tr><tr><td></td><td>・ 箇所</td><td>・ 箇所</td></tr></table> 材料が仕上塗材の場合は、層ごとの分析を行うこと サンプル数 1箇所あたり3サンプル 採取箇所 ・ 図示 ・ ・ 測定時期、場所及び測定点 <table><tr><td>適用</td><td>測定名称</td><td>測定時期</td><td>測定場所</td><td></td></tr><tr><td>・</td><td>測定1</td><td>処理作業前</td><td>処理作業室内</td><td>・ 計 点</td></tr><tr><td>・</td><td>測定2</td><td></td><td>調査対象室外部の付近</td><td>・ 計 点</td></tr><tr><td>・</td><td>測定3</td><td>処理作業中</td><td>処理作業室内</td><td>・ 計 点</td></tr><tr><td>※</td><td>測定4</td><td></td><td>セキュリティゾーン入口</td><td>・ 計 点</td></tr><tr><td>※</td><td>測定5</td><td></td><td>集じん・排気装置の排出口 （処理作業室外の場合）</td><td>の位置 ・ 計 点</td></tr><tr><td>※</td><td>測定6</td><td></td><td>処理作業室外 ・ 施工区画周辺 ・ 敷地境界</td><td>・ 計 点</td></tr><tr><td>※</td><td>測定7</td><td>処理作業後 （シート養生中）</td><td>処理作業室内</td><td>・ 計 点</td></tr><tr><td>・</td><td>測定8</td><td>処理作業後</td><td>処理作業室内</td><td>・ 計 点</td></tr><tr><td>・</td><td>測定9</td><td>（シート撤去後 1週間以降）</td><td>調査対象室外部の付近</td><td>・ 計 点</td></tr></table> <table><tr><td>測定方法 ・ 自動測定器による測定</td></tr><tr><td>測定名称</td><td>測定方法</td></tr><tr><td>・ 測定4 ・ 測定5 ・ 測定（ ）</td><td>繊維状粒子自動測定器（リアルタイムファイバーモニター）等の粉じんを迅速に測定できる機器を用いた測定</td></tr></table> <table><tr><td>・ J I S K 3850-1に基づいた測定</td></tr><tr><td>測定名称</td><td>メンブレンフィルク直径（mm）</td><td>試料の吸引流量（l / min）</td><td>（min）</td></tr><tr><td>・ 測定4 ・ 測定5 ・ 測定（ ）</td><td>2.5</td><td>5</td><td>30</td></tr><tr><td>・ 測定（ ）</td><td>4.7</td><td>10</td><td>120</td></tr><tr><td>・ 測定（ ）</td><td>4.7</td><td>10</td><td>240</td></tr><tr><td>・ 測定（ ）</td><td></td><td></td><td></td></tr></table> ・ 石綿含有吹付け材の除去 除去範囲 ※ 図示 ・ 除去工法 ※ 解体共通仕様書6.3.2（1）による ・ 除去した石綿含有吹付け材の飛散防止措置 ※ 湿潤化 ・ 固化 除去した石綿含有吹付け材等の処分 ・ 埋立処分（管理型最終処分場） ・ 中間処理（溶融施設） ・ 石綿含有保温材等の除去 除去範囲 ※ 図示 ・ 除去方法 ※ 原形のまま、手ばらし ・ 破壊して除去 除去した石綿含有保温材等の処分 ・ 埋立処分（管理型最終処分場） ・ 中間処理（溶融施設又は無害化処理施設） ○ 石綿含有成形板（石綿含有けい酸カルシウム板第1種以外）の除去 除去範囲 ※ 図示 ・ 除去した石綿含有成形板の処分 ・ 石綿含有せっこうボード ※ 埋立処分（管理型最終処分場） ○ 石綿含有せっこうボードを除く石綿含有成形板 ○ 埋立処分（安定型最終処分場） ・ 中間処理（溶融施設又は無害化処理施設）	材料名	分析方法（定性）	分析方法（定量）		J I S A 1481-1又はJ I S A 1481-2	J I S A 1481-3又はJ I S A 1481-4		・ 箇所	・ 箇所		・ 箇所	・ 箇所		・ 箇所	・ 箇所	適用	測定名称	測定時期	測定場所		・	測定1	処理作業前	処理作業室内	・ 計 点	・	測定2		調査対象室外部の付近	・ 計 点	・	測定3	処理作業中	処理作業室内	・ 計 点	※	測定4		セキュリティゾーン入口	・ 計 点	※	測定5		集じん・排気装置の排出口 （処理作業室外の場合）	の位置 ・ 計 点	※	測定6		処理作業室外 ・ 施工区画周辺 ・ 敷地境界	・ 計 点	※	測定7	処理作業後 （シート養生中）	処理作業室内	・ 計 点	・	測定8	処理作業後	処理作業室内	・ 計 点	・	測定9	（シート撤去後 1週間以降）	調査対象室外部の付近	・ 計 点	測定方法 ・ 自動測定器による測定	測定名称	測定方法	・ 測定4 ・ 測定5 ・ 測定（ ）	繊維状粒子自動測定器（リアルタイムファイバーモニター）等の粉じんを迅速に測定できる機器を用いた測定	・ J I S K 3850-1に基づいた測定	測定名称	メンブレンフィルク直径（mm）	試料の吸引流量（l / min）	（min）	・ 測定4 ・ 測定5 ・ 測定（ ）	2.5	5	30	・ 測定（ ）	4.7	10	120	・ 測定（ ）	4.7	10	240	・ 測定（ ）				7 特殊な建設副産物の処理	1 調査	調査 分析による特殊な建設副産物の調査 ・ 行う 採取場所（ ）
材料名	分析方法（定性）	分析方法（定量）																																																																																																
	J I S A 1481-1又はJ I S A 1481-2	J I S A 1481-3又はJ I S A 1481-4																																																																																																
	・ 箇所	・ 箇所																																																																																																
	・ 箇所	・ 箇所																																																																																																
	・ 箇所	・ 箇所																																																																																																
適用	測定名称	測定時期	測定場所																																																																																															
・	測定1	処理作業前	処理作業室内	・ 計 点																																																																																														
・	測定2		調査対象室外部の付近	・ 計 点																																																																																														
・	測定3	処理作業中	処理作業室内	・ 計 点																																																																																														
※	測定4		セキュリティゾーン入口	・ 計 点																																																																																														
※	測定5		集じん・排気装置の排出口 （処理作業室外の場合）	の位置 ・ 計 点																																																																																														
※	測定6		処理作業室外 ・ 施工区画周辺 ・ 敷地境界	・ 計 点																																																																																														
※	測定7	処理作業後 （シート養生中）	処理作業室内	・ 計 点																																																																																														
・	測定8	処理作業後	処理作業室内	・ 計 点																																																																																														
・	測定9	（シート撤去後 1週間以降）	調査対象室外部の付近	・ 計 点																																																																																														
測定方法 ・ 自動測定器による測定																																																																																																		
測定名称	測定方法																																																																																																	
・ 測定4 ・ 測定5 ・ 測定（ ）	繊維状粒子自動測定器（リアルタイムファイバーモニター）等の粉じんを迅速に測定できる機器を用いた測定																																																																																																	
・ J I S K 3850-1に基づいた測定																																																																																																		
測定名称	メンブレンフィルク直径（mm）	試料の吸引流量（l / min）	（min）																																																																																															
・ 測定4 ・ 測定5 ・ 測定（ ）	2.5	5	30																																																																																															
・ 測定（ ）	4.7	10	120																																																																																															
・ 測定（ ）	4.7	10	240																																																																																															
・ 測定（ ）																																																																																																		
		2	特殊な建設副産物の処理等	9章 機械設備による。それ以外は、下記による。 フロン類を使用している設備機器 ・ 冷凍機の冷媒 ○ パッケージ形空調と機の冷媒 ○ ルームエアコンディショナーの冷媒 「特定家庭用機器再商品化法（家電リサイクル法）」の対象になっているものは、同法に従ってリサイクル（フロン類の回収を含む）を行い、監督職員に次の資料を提出する。 ○ 特定家庭用機器廃棄物管理票（家電リサイクル券）の写し フロン類以外の特殊な建設副産物を使用している設備機器等																																																																																														
		8	電気設備	1 発生材の処理等 下記以外は、現場説明書の施工条件明示による 1) 引渡しを要するもの ○ 無 ・ 有 （ ・ 金属類 ・ 盤類 ・ 電線、ケーブル ・ ） 2) 特別管理産業廃棄物 ・ 無 ・ 有 （ ・ P C B使用機器 ・ 石綿含有設備資機材） P C B使用機器は関係法令に従い適切に処理する。 撤去予定機器の微量P C B分析結果（ ・ 無 ・ 有）○ P C Bは築年度より想定無し※要調査 撤去する変圧器等は製造年、品番等を確認し微量P C B分析の可否を判定する。 撤去する変圧器等の微量P C B分析を行う。 分析費（ ※ 別途 ・ 本工事） P C B使用機器搬出処理費（ ※ 別途 ・ 本工事） P C B使用機器収納容器 ※ 別途 ・ 本工事（用途 ） 石綿含有設備資機材は関係法令に従い適切に処理する。 撤去する石綿含有設備資機材は機器の製造年、品番等を確認し石綿含有の有無を判定する。 撤去する石綿含有設備資機材の分析を行う。 分析費（ ※ 別途 ・ 本工事） 石綿含有資機材の搬出処理費（ ※ 別途 ・ 本工事） 3) 再生資源化を図るもの ○ 無 ・ 有（ ・ 蛍光管 ・ 小形二次電池） 搬出処理費（ ※ 別途 ・ 本工事） 4) 上記1）～3）に該当しない発生材 ・ 無 ・ 有 搬出処理費（ ※ 別途 ・ 本工事）																																																																																														
有限会社 岡田建築設計事務所 一級建築士事務所広島県知事登録 22（1）0548号 広島県三次市島新町1106番地1 TEL (0824) 63-4306 FAX (0824) 63-4314 一級建築士登録 188766号 岡田 治幸				製 図 一級建築士登録 188766号 岡田治幸	工事名称 川地小学校給食調理場解体 工事設計図	図名 解体工事特記仕様書-2	縮尺 1/100	変更履歴	設計年月日 R06.03.15 図面番号 特仕-02																																																																																									

[illegible]